



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 岩崎通信機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6704 URL <https://www.iwatsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彰吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 時田 英典 TEL 03-5370-5111
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,992	△8.0	△964	—	△979	—	△62	—
2023年3月期第3四半期	16,288	—	△922	—	△852	—	△845	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 15百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △716百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△5.96	—
2023年3月期第3四半期	△84.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	45,507	29,261	61.3
2023年3月期	35,304	24,152	68.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 27,885百万円 2023年3月期 24,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△8.3	△400	—	△400	—	400	—	26.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年2月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.8「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	14,980,344株	2023年3月期	10,080,344株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	100,126株	2023年3月期	111,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	10,522,645株	2023年3月期3Q	9,955,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
継続企業の前提に関する注記	8
会計方針の変更に関する注記	8
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
セグメント情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行により、社会・経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向となりました。一方、ウクライナ情勢を始めとする不安定な国際情勢に起因した原燃料価格の高騰や円安基調が続いており、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは2022年5月に公表した中期経営計画「REBORN」で「第1層 徹底した固定費削減」、「第2層 事業の選択と集中及びアライアンスによる成長戦略推進」、「第3層 M&Aによる成長戦略推進」を掲げ、実現に向けた抜本的な構造改革を推進しています。

当第3四半期会計期間においては、「M&Aによる成長戦略推進」の一環として、昨年12月にあいホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結及び同社を引受先とする第三者割当増資を実施しました。これらを通じて当社はあいホールディングス株式会社の持分法適用会社となり、安定した経営基盤と協業によるシナジー創出を原動力として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。今後、あいホールディングス株式会社との協体制の構築を進めるとともに、第三者割当増資による調達資金の一部を原資として、あいホールディングス株式会社及びそのグループ会社からの受託生産の拡大や同社の100%子会社であるグラフテック株式会社の主要計測事業譲受けの検討開始等、両社の事業で親和性があり、当社の中期経営計画とも合致した各種施策を強力に推進していく予定です。

また、「電子計測事業の成長戦略推進」のため、昨年11月の取締役会においてドイツのプロブメーカー企業であるHeimann Industries AGによる第三者割当増資を引き受け、資本参加することを決議しました。米国にも事業拠点を有し、高機能プロブの開発に定評のある同社への出資により、今後成長が期待されるパワーエレクトロニクス関連商材のラインナップ強化と海外展開の加速を確実に実行していきます。

さらに、昨年12月の取締役会において、これまで本部制を敷いていた社内体制を見直し、2024年4月1日付けで社内カンパニー制を導入することを決議しました。各カンパニー及びコーポレート部門等の各組織における責任と権限を明確にし、「意思決定のスピードアップ」、「各カンパニーの収益性の可視化」及び「開発・販売が一体となった顧客満足度向上」を実行可能な組織とすることにより、中期経営計画で掲げる各施策をより一層推進していきます。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は14,992百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は964百万円（前年同期は922百万円の営業損失）、経常損失は979百万円（前年同期は852百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は62百万円（前年同期は845百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主にコンタクトセンター向けクラウドソリューションの売上収益がサービスの進展に伴う需要増加により堅調に推移しましたが、連結子会社の株式譲渡による影響に加え、ビジネスホンの販売が軟調に推移する市場環境の中、販売店の在庫調整及びオフィス向けネットワーク関連機器の多様化による商談の長期化やリプレース需要の減少、受託生産関連での新規案件の延伸等により売上収益がそれぞれ減少したため、事業全体の売上収益は10,770百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント損益は主に売上収益の減少及び外注委託工事の増加や棚卸評価損の増加により、176百万円の利益（前年同期比64.2%減）となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に国内消耗品の需要が昨年9月からの価格改定を前に増加したことや印刷関連商材の大型案件を受注したことにより、売上収益は1,310百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント損益は売上収益の増加及び前連結会計年度に事業再編に伴い商品及び製品ラインナップの整理を実施したことで棚卸評価損が減少したことにより、17百万円の損失（前年同期は192百万円の損失）となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主に電子部品で前連結会計年度に増加した需要の反動により減少しましたが、環境保全意識の高まりを背景としたパワーエレクトロニクス関連製品の需要増加により、事業全体の売上収益は2,273百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント損益は販売構成品の変動に伴う売上原価率の良化により、163百万円の利益（前年同期は35百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、主に昨年3月に連結子会社とした匿名組合が賃貸マンション3物件に係る固定資産（信託受益権）を取得し稼働を開始したことに伴い、売上収益は637百万円（前年同期比57.2%増）、セグメント損益は主に賃貸オフィスの稼働率改善及び新規に取得した賃貸マンションもほぼ満床稼働していることに伴い、226百万円の利益（前年同期比101.4%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2023年11月10日に公表しました通期の業績予想を変更しております。

なお、詳細につきましては、本日(2024年2月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890	7,653
受取手形	386	347
電子記録債権	567	688
売掛金	4,064	2,816
商品及び製品	1,830	1,802
仕掛品	1,097	1,244
原材料及び貯蔵品	3,692	3,732
その他	337	438
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,865	18,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052	8,164
土地	9,963	15,049
その他(純額)	1,035	1,104
有形固定資産合計	16,051	24,318
無形固定資産		
ソフトウェア	502	217
その他	45	45
無形固定資産合計	548	263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	1,766
その他	414	468
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	1,838	2,204
固定資産合計	18,438	26,785
資産合計	35,304	45,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,582	1,145
短期借入金	80	110
賞与引当金	540	235
製品保証引当金	76	69
その他	1,849	1,513
流動負債合計	4,129	3,073
固定負債		
長期借入金	35	6,028
繰延税金負債	3,286	3,349
株式給付引当金	42	40
退職給付に係る負債	3,097	3,159
その他	560	595
固定負債合計	7,022	13,172
負債合計	11,151	16,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	7,882
資本剰余金	6,948	8,805
利益剰余金	10,523	10,460
自己株式	△112	△103
株主資本合計	23,384	27,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	696
為替換算調整勘定	124	—
退職給付に係る調整累計額	160	144
その他の包括利益累計額合計	768	840
非支配株主持分	—	1,375
純資産合計	24,152	29,261
負債純資産合計	35,304	45,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	16,288	14,992
売上原価	11,513	10,351
売上総利益	4,775	4,641
販売費及び一般管理費	5,697	5,605
営業損失(△)	△922	△964
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	48	59
受取地代家賃	27	25
その他	37	17
営業外収益合計	130	107
営業外費用		
支払利息	2	31
為替差損	42	57
その他	16	33
営業外費用合計	60	122
経常損失(△)	△852	△979
特別利益		
投資有価証券売却益	3	10
関係会社株式売却益	—	878
補助金収入	14	—
特別利益合計	17	888
税金等調整前四半期純損失(△)	△834	△91
法人税、住民税及び事業税	27	33
法人税等調整額	△16	△68
法人税等合計	11	△34
四半期純損失(△)	△845	△56
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△845	△62

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△845	△56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	212
為替換算調整勘定	113	△124
退職給付に係る調整額	△106	△15
その他の包括利益合計	129	72
四半期包括利益	△716	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△716	9
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法の変更

棚卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものです。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

2. 収益認識基準の変更

従来、商品及び製品の販売のうち国内の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識していましたが、第1四半期連結会計期間より引渡時点で収益を認識する方法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものです。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上収益は13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8百万円減少しています。

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2023年12月18日付けで、あいホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,857百万円、資本準備金が1,857百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が7,882百万円、資本準備金が8,799百万円となっています。

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	12,646	1,101	2,135	405	—	16,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,646	1,101	2,135	405	—	16,288
セグメント利益又は損 失(△)	492	△192	△35	112	△1,298	△922

(注) 1. セグメント損益の調整額△1,298百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,298百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	10,770	1,310	2,273	637	—	14,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,770	1,310	2,273	637	—	14,992
セグメント利益又は損 失(△)	176	△17	163	226	△1,513	△964

(注) 1. セグメント損益の調整額△1,513百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,513百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 棚卸資産の評価方法の変更

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、棚卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、評価方法を見直したことに伴うものです。なお、この変更による影響は軽微です。

(2) 収益認識基準の変更

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、従来、商品及び製品の販売のうち国内の販売において出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識していましたが、第1四半期連結会計期間より引渡時点で収益を認識する方法に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機に、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。